

公 示

令和 7 年 10 月 31 日

国立大学法人福岡教育大学学長選考・監察会議

下記 1 の推薦を受けた学長候補者について、国立大学法人福岡教育大学学長選考等規程第 9 条第 3 項及び国立大学法人福岡教育大学学長選考等実施細則第 7 条各号の規定に基づき、推薦書等を下記 2, 3 により公示する。

記

1 推薦を受けた学長候補者氏名

石丸 哲史（ いしまる てつじ ）

2 推薦書，履歴書及び業績書

別添のとおり

3 所信表明書

別添のとおり

別紙様式第2号（第5条関係）

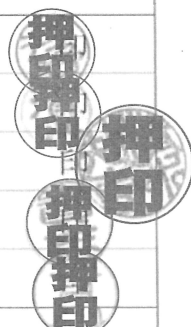
学長候補者推薦書

令和7年10月15日

国立大学法人福岡教育大学

学長選考・監察会議議長 殿

(ふりがな) 学長候補者氏名(年齢)	(いしまる てつじ) 石丸 哲史 (64歳)
現職名(または最終職名)	副学長(学部改革担当)
推薦理由 石丸哲史氏は、平成7年に福岡教育大学に助教授として採用されて以来、教育、研究、社会貢献、学内運営で多くの業績をあげておられます。 教育に関しては、地理学に興味をもつ学生の卒業指導(累計119名)を担当されるとともに、複数の教員と連携し、分野横断的な授業「持続可能な開発のための教育」を実践することによって、本学のSTEAM教育の充実に貢献されてきました。 研究に関しては、専門の地理学を中心に研究を進められ、『サービス経済化と都市』（平成12年、大明堂）を著すとともに、科学研究費を獲得されるなどの活躍をされ、現在は日本地理学会代議員、地理科学学会評議員の重責を担われています。また、地理学にとどまらず、地理教育やESD実践についても研究業績をあげておられます。 社会貢献に関しては、JICA、ユネスコアジア文化センター、JAL財団などの学外の機関と連携し、本学がユネスコスクール支援大学およびESDの推進拠点となるべくご尽力されました。また、平成28年より宗像市教育委員会の教育委員として、本学と宗像市教育委員会との連携強化に尽力されています。 学内運営に関しては、附属久留米小学校校長、附属学校部長、副学長(学生指導・厚生担当)を歴任されています。令和6年度より教育学部長を務められ、教授会では構成員の意見や要望に真摯に対応されるなど、本学構成員からの信頼も得ていると思われます。 以上のことに鑑み、石丸哲史氏は、福岡教育大学の学長に求められる資質・能力を有し、本学のさらなる発展に大きく貢献する人材であることを確信し、ここに、同氏を学長候補者として推薦いたします。	
推薦者 所属	氏 名
国語教育研究ユニット	河野 智文
数学教育研究ユニット	清水 紀宏
保健体育研究ユニット	清水 知恵
家政教育研究ユニット	貴志 倫子
教職実践研究ユニット	青山 之典
学長候補者として推薦されることに同意します。 石丸 哲史	



別紙様式第3号（第5条関係）

履 歴 書

令和 7年 10月 15日

(ふりがな) 氏 名		(いしまる てつじ) 石丸 哲史	年齢	64歳
最 終 学 歴		広島大学大学院文学研究科博士課程後期地理学専攻単位取得		
専 門 分 野		地理学、地理教育、持続可能な開発のための教育		
学 位 称 号		博士（文学）広島大学第3035号		
学 歴				
年 月		事 項		
昭和60	3	広島大学文学部史学科地理学専攻卒業		
昭和62	3	広島大学大学院文学研究科博士課程前期地理学専攻修了		
平成2	3	広島大学大学院文学研究科博士課程後期地理学専攻単位取得満期退学		
職 歴				
年 月		事 項		
平成2	4	琉球大学法文学部助手		
平成6	10	琉球大学法文学部助教授		
平成7	10	福岡教育大学教育学部助教授		
平成15	4	福岡教育大学教授（現在に至る）		
平成19	4	福岡教育大学附属久留米小学校長（併任 平成22年3月まで）		
令和2	4	福岡教育大学附属学校部長		
令和4	4	福岡教育大学副学長（現在に至る）		
令和6	4	福岡教育大学教育学部長（現在に至る）		
所 属 学 会		日本地理学会、日本地理教育学会、日本ESD学会 ほか		
学界及び社会 における活動		【学界における活動】日本地理学会代議員、地理科学学会評議員（いずれも令和6年度～7年度まで） 【社会における活動】宗像市教育委員会委員・教育長職務代理者（令和10年5月22日まで）		
免許・資格等		中学校教諭一級普通免許状（社会）、高等学校教諭一級普通免許状（社会）		
表彰		特になし		
その他参考 となる事項		特になし		

別紙様式第4号（第5条関係）

業 績 書

候補者氏名 石丸哲史

（教育に関すること）

平成19年度以降百名を超える学生を指導してきた。ここ数年間は、地理学担当教員が1名であったため、地理学に関心をもつ学生を全て受け入れ卒業研究の指導にあたり、就職対策講座も受け持つなど学生指導に尽力した。また、地理学関連科目だけでなく、授業科目「持続可能な開発のための教育」を担当し、SDGsなどのグローバルな問題を取り上げ、複数の教員と連携し分野横断的な授業を実践することによって、本学がめざすSTEAM教育の充実に貢献した。演習では、これまで多くの海外調査によって得られた知見を活用し、実習では、学生を現地に引率し、フィールドワークを重視したローカルな視点での指導に力を入れている。

（研究に関すること）

本学着任時より地理学におけるビジネスサービス業の研究に従事し、この成果を博士論文に纏め学位を取得し、平成12年『サービス経済化と都市』（大明堂）を上梓した。その後、平成30～令和4年度科研基盤研究（C）「国土縁辺地域における女性およびシニア起業家の空間行動をソーシャルビジネス環境」に専念し、最近ではSDGs未来都市に焦点を当て令和6年『地理学視点の福岡』（花書院）の共著者として刊行に携わった。また、教員養成系大学としての使命も果たすべく地理教育およびESD研究にも従事し、平成30年には共著『地理総合ではじまる地理教育』（古今書院）および平成28年に単著「グローバル・アクティブ・ラーニングを導入したESD実践のための事象認識」（福岡教育大学紀要）などを公表してきた。

（経営・管理運営に関すること）

平成19年度より3年間、附属久留米小学校校長として学校の環境整備や地域連携に尽力した。令和2年度より附属学校部長としてコロナ禍の附属学校運営や教育実習の対応に意を注いだ。令和4年度より副学長（学生指導・厚生担当）として、学生の安全管理に尽力した。令和6年度からは、教育学部長として学部運営に全力を傾倒し、教務委員長および教育課程編成委員長を務めるとともに、教学共創マネジメントセンター長として副専攻プログラム開発に尽力し、サービスラーニングの開設にむけて指揮を執っている。

（その他（国際交流、地域貢献等））

本学がユネスコスクール支援大学およびESDの推進拠点となることを実現し、JICA、ユネスコアジア文化センター、JAL財団など学外の諸機関との連携を密にした。また地元では、これまでに福岡県、大牟田市、小郡市の教育委員会の点検評価委員を務めて地方教育行政の推進に貢献し、現在は宗像市教育委員会の教育委員を務め、教育委員会と大学との連携に尽力している。さらに、平成28年度に国立大学教育研究評価委員会専門委員として、平成24・25年度には日本学術会議特任連携会員を務め、我が国における大学の教育・研究の進展に貢献した。

別紙様式第5号（第6条関係）

所 信 表 明 書

候補者氏名 石 丸 哲 史



・ 本学を取り巻く状況として、教員不足という短期的状況と、19歳年齢人口減少という中長期的動向があります。前者は喫緊の課題であり、いわゆる2040年問題といわれる後者も今すぐに取り組まなければならない課題です。また、DE&Iの推進やAIの社会実装に伴う業務プロセスの変革など、本学に課せられているものは少なくありません。

このような課題にどう立ち向かうか。私が学長となる機会をいただきましたら、以下のようなことに取り組み、本学の価値創造に向けて尽力します。

私は、本学のミッションを、次のように考えます。

教員の需給状況に敏感に対応しつつ、社会および学生からの教員免許取得の要望に広く応え、教育委員会の定める教員育成指標と関連付けた高度専門人材の養成を行う。また、本学の存在意義を念頭に置いた教師力の定義に基づき、教育の質の向上を図る。

そして、私が描く本学のビジョンは、「学生が、卒業時にも十年後にも、本学で学んでよかったと感じ、卒業生が教育分野においてリーダーシップを発揮する大学になる。」です。

そのために必要な改善と、その先に求められる改革を、以下のように進めてまいります。

1. 教育について：理論と実践の垣根を越えた高度専門人材としての教員養给力の向上
 - (1) 「教育にかかる知識・情報、技能等を提供する大学から、有為な教師を育てる大学へ」の養成観の転換。
 - (2) FD/SDにおけるディベロップメントの思想を基本とした現状認識と課題の明確化。
 - (3) 「学修者本位」をめざした明解な教育課程の編成と教職員間の共通認識の確立。
 - (4) 学生支援の充実と、指導教員の権限および責任の明確化。
2. 研究について：専門分野における研究の進展と教員養成への貢献。
 - (1) 教員の各専門分野における研究の推進にかかる科研費等獲得への支援。
 - (2) 各専門分野における、教員養成への貢献に関する共通認識の形成。
3. 地域・社会連携について：宗像市、福岡県、九州地方といった地域的枠組みでの連携
 - (1) 県教委や政令市教委の教員育成指標に対応、関連した教員養成のカリキュラム編成と教員研修への貢献。
 - (2) 「むなかた子ども大学」など宗像市との連携強化。
 - (3) 九州地方の教員養成の拠点としての機能強化と、教員養成にかかる連携体制の確立。

上記の目標を達成するために、以下の点を経営方針としながら進めてまいります。

1. 中期目標達成のための取組の遂行、および中期計画策定時には想定できなかった事象や環境変化に対応する戦略形成。
2. DX推進の加速化。とりわけ、学校現場ICT環境における、デジタル学習基盤を前提とした教育方法を習得する教育課程の構築。
3. 経営資源の「棚卸し」による、コスト意識に立脚した財務戦略の構築。たとえば、人的資源の適切な配置による、経営基盤の強化。
4. 短期的および中長期的な経営課題に適時適切に対応するための、国の制度および教育政策の動向や方向性に関する情報収集。